

文部科学省一般会計 平成24年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
文部科学省の一般会計の財務状況を開示。

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

文部科学省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術、スポーツ及び文化の振興並びに科学技術の総合的な振興を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とする。

【定員】
2,139人(平成24年度末現在)

【主な財政資金の流れ】
一般会計 5兆9,773億円
→独立行政法人 8,495億円
→国立大学法人等 1兆2,295億円
→地方公共団体 2兆3,955億円
→民間団体等 1,633億円

【歳入歳出決算の概要】
●歳入 収納済歳入額 344億円
●歳出 支出済歳出額 5兆9,773億円

参考情報

① 公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 84兆774億円、本年度公債発行額 5兆4,942億円、本年度利払費 9,198億円

貸借対照表 (単位:億円)

	前年度	24年度	増減		前年度	24年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	5	5	0	未払金	1	1	△ 0
有価証券	2	2	0	賞与引当金	11	11	△ 0
未収金等	2	3	0	退職給付引当金	5,428	5,020	△ 408
前払金等	192	174	△ 17	他会計繰戻未済金	136	136	-
貸付金	24,677	25,124	447	その他の負債	9	32	22
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 0				
償還免除引当金	△ 310	△ 311	△ 0	負債合計	5,587	5,200	△ 386
有形固定資産	3,224	3,204	△ 19	< 資産・負債差額の部 >			
国有財産(公共用財産除く)	2,700	2,645	△ 55	資産・負債差額	115,534	118,309	2,775
物品	523	559	36				
無形固定資産	4	4	0	負債及び資産・負債差額合計	121,122	123,510	2,388
出資金	93,126	95,103	1,977				
その他の資産	198	198	-				
資産合計	121,122	123,510	2,388				

業務費用計算書 (単位:億円)

	前年度	24年度	増減
人件費	654	632	△ 22
退職給付引当金等繰入額	139	124	△ 15
義務教育費国庫負担金	15,471	15,297	△ 173
原子力損害賠償補償金	1,200	-	△ 1,200
補助金等	21,299	20,455	△ 843
委託費等	983	955	△ 28
運営費交付金	17,893	16,783	△ 1,110
特別会計への繰入	1,358	1,847	489
庁費等	141	113	△ 28
減価償却費	165	163	△ 2
貸倒引当金繰入額等	310	312	2
資産処分損益	△ 8	72	81
出資金評価損	35	286	251
その他の業務費用	742	720	△ 22
本年度業務費用合計	60,387	57,765	△ 2,621

資産・負債差額増減計算書 (単位:億円)

	前年度	24年度	増減
前年度末資産・負債差額	114,837	115,534	697
本年度業務費用合計(A)	△ 60,387	△ 57,765	2621
財源合計(B)	61,480	59,774	△ 1,705
主管の財源	315	346	31
配賦財源	61,164	59,428	△ 1,736
資産評価差額等	△ 395	765	1,161
本年度末資産・負債差額	115,534	118,309	2,775
(参考) (A)+(B)	1,092	2,009	916

区分別収支計算書 (単位:億円)

	前年度	24年度	増減
業務収支	9	2	△ 6
財源	61,505	59,773	△ 1,732
業務支出	△ 61,496	△ 59,770	1,726
財務収支	△ 9	△ 2	6
リース債務返済支出等	△ 9	△ 2	6
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金への繰入等	-	-	-
資金残高等	5	5	0
本年度末現金・預金残高	5	5	0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
・貸付金 2兆5,124億円(+447億円)
・出資金 9兆5,103億円(+1,977億円)
・退職給付引当金 5,020億円(△408億円)

(業務費用計算書)
・補助金等 2兆455億円(△843億円)
・運営費交付金 1兆6,783億円(△1,110億円)
 独立行政法人運営費交付金 5,514億円(△284億円)
 国立大学法人運営費交付金 1兆1,268億円(△825億円)
・義務教育費国庫負担金 1兆5,297億円(△173億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表
(資産)
貸付金…対日本学生支援機構 + 447億円
国有財産…国有財産台帳の価格改定等による減 △ 55億円
出資金…追加出資等による増 + 1,977億円

(負債)
退職給付引当金…見込額の減 △ 408億円

2. 業務費用計算書
運営費交付金の減 △ 1,110億円
原子力損害賠償補償金の減 △ 1,200億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 + 2,009億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書
業務支出…
運営費交付金 △ 1,110億円
原子力損害賠償補償金 △ 1,200億円